

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	フジ日本精糖株式会社
【英訳名】	Fuji Nihon Seito Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口達夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号
【電話番号】	東京 3667 局 7811 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 福田 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号
【電話番号】	東京 3667 局 7811 番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 福田 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,962,599	12,169,516	12,801,395	13,041,230	17,339,138
経常利益 (千円)	384,446	443,401	1,097,599	1,293,366	1,090,992
当期純利益 (千円)	353,253	260,543	554,092	822,200	382,553
純資産額 (千円)	10,392,150	11,069,136	11,181,014	11,306,243	11,241,296
総資産額 (千円)	14,807,250	15,221,864	15,221,503	15,020,692	18,377,578
1株当たり純資産額 (円)	391.30	408.18	407.80	414.41	408.47
1株当たり当期純利益 (円)	12.98	9.51	20.34	30.05	13.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	72.7	73.5	75.3	60.8
自己資本利益率 (%)	3.40	2.43	4.98	7.31	3.40
株価収益率 (倍)	20.88	34.40	15.83	9.32	20.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,416	924,330	285,226	647,963	1,544,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,305	1,209,353	352,817	176,640	1,722,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,690	175,564	137,717	500,655	702,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,483,683	2,023,220	1,818,795	1,790,154	2,313,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	147 (43)	69 (32)	71 (18)	68 (16)	104 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成21年3月期においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、平成20年3月期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,992,927	11,652,679	12,753,929	12,960,878	14,469,831
経常利益 (千円)	416,610	411,812	1,045,904	1,195,688	1,088,145
当期純利益 (千円)	271,616	225,817	504,755	638,611	464,191
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	9,989,447	10,398,013	10,394,734	10,361,513	10,287,352
総資産額 (千円)	13,973,053	14,276,063	14,186,829	13,967,620	15,607,891
1株当たり純資産額 (円)	360.85	380.29	379.12	379.78	376.01
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	10.00	9.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.55	8.01	18.49	23.34	16.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	72.8	73.3	74.2	65.9
自己資本利益率 (%)	2.71	2.22	4.86	6.15	4.50
株価収益率 (倍)	28.38	40.85	17.41	12.00	16.49
配当性向 (%)	62.9	87.4	43.3	42.8	53.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	66 (37)	67 (29)	69 (18)	66 (16)	70 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額には、合併5周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和24年 7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町 1 番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年 9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年 2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に移転。
昭和29年 3月	日産能力130屯に増設。
昭和29年 7月	資本金を35,000千円に増資、同時に店頭市場に公開。
昭和30年 1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和32年 1月	資本金を55,000千円に増資。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和38年 3月	資本金を110,000千円に増資。
昭和38年12月	日産能力200屯に増設。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和43年10月	日産能力300屯に増設。
昭和44年 8月	資本金を165,000千円に増資。
昭和46年10月	日産能力400屯に増設。
昭和47年 3月	資本金を231,000千円に増資。
昭和48年 6月	資本金を300,300千円に増資。
昭和49年 9月	地下 1 階地上 8 階建の本社ビルが東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に竣工。
昭和50年12月	資本金を425,000千円に増資。
昭和51年12月	資本金を467,500千円に増資。
昭和52年12月	資本金を504,000千円に増資。
昭和53年 6月	資本金を600,000千円に増資。
昭和53年12月	資本金を660,000千円に増資。
昭和54年 6月	資本金を726,000千円に増資。
昭和54年 8月	資本金を826,000千円に増資。
昭和55年12月	資本金を908,600千円に増資。
昭和57年 1月	本社ビル東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号に住居表示変更。
昭和60年 1月	資本金を999,460千円に増資。
昭和62年 9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年 2月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成13年 6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年 9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年 3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年 3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年 5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは、以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

#### (1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

#### (2) 機能性素材事業

##### イ 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

##### ロ 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

##### ハ 切花活力剤部門

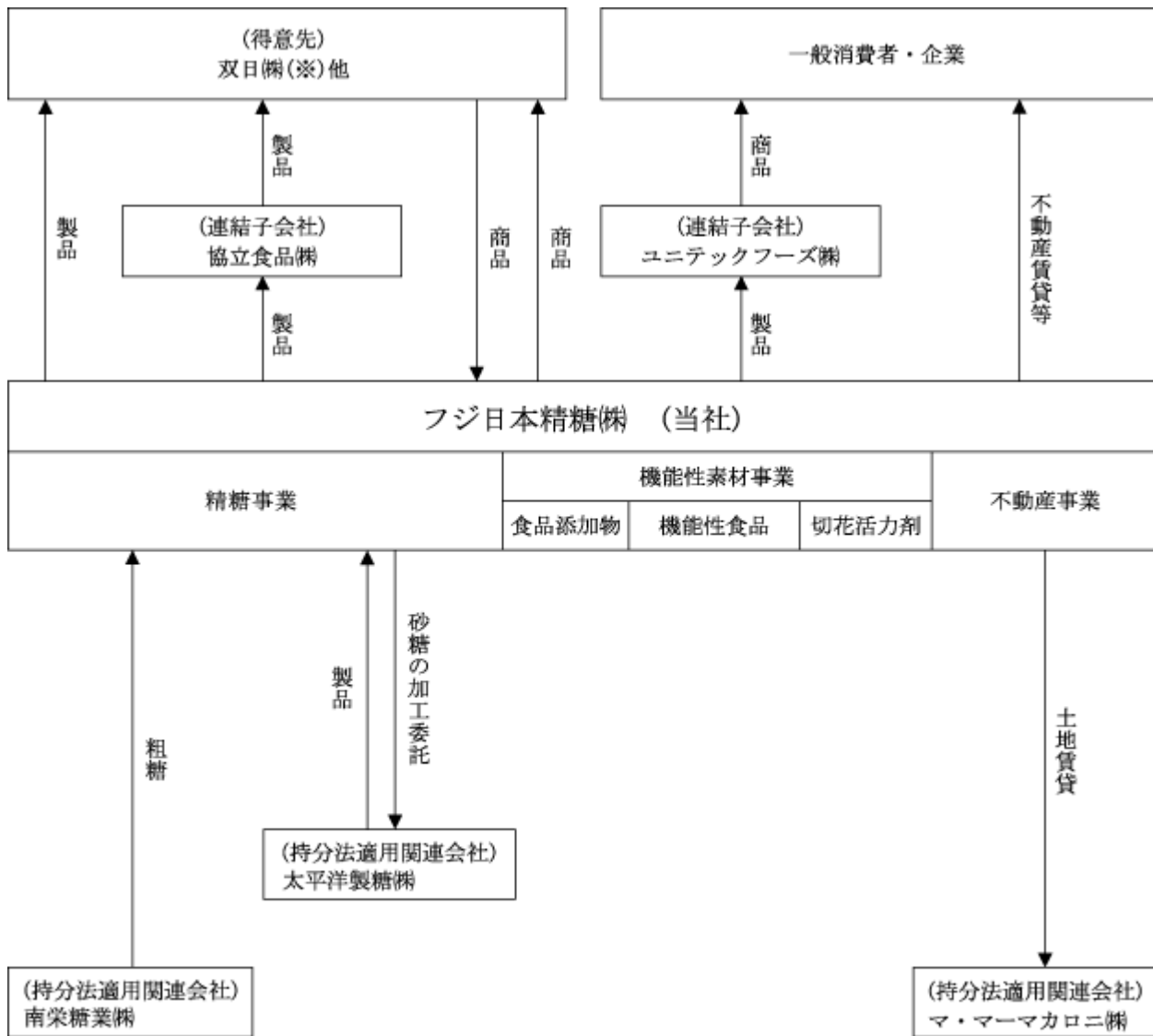
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

#### (3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借及び資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 89.3	役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造販売)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し当社が債務保証及び再保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 双日株式会社(注4)	東京都港区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.0 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

(注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,784百万円

経常利益 28百万円

当期純利益 28百万円

純資産額 612百万円

総資産額 2,314百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	29 ( 6 )
機能性素材	53 ( 14 )
不動産	1 ( 1 )
全社(共通)	21 ( 5 )
合計	104 ( 26 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名増加したのは、当連結会計年度においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在の従業員数(就業人員)は 70名であります。

また、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員は 20名であります。

当該従業員の平均年齢は 42才6ヶ月、平均勤続年数は 16年8ヶ月であり、平均年間給与(賞与及び基準外賃金を含む)は 7,173千円であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 1 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 2 組合員数 48名
- 3 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の騰落や米国におけるサブプライム・ローン問題に端を発した世界的金融危機の拡大による急激な株価下落や円高により、企業収益の悪化が広がり設備投資の減少や雇用情勢が厳しさを増す中で個人消費も減少するなど、昨年秋以降、景気は急速な後退が続く状況となっております。

この様な厳しい経済環境の一方で食品の安全に係る事件が多発し「食の安全」への要請がさらに高まるなか、当社グループは、コンプライアンスはもとより食品会社として相応しい工場環境創りに努力し、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。

また、昨年5月、株式取得によりユニテックフーズ株式会社を子会社といたしました。同社とのシナジー効果を高め機能性素材分野での事業展開を拡大、加速すべく、共同研究やアプリケーション開発などに鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、ユニテックフーズ株式会社を連結したことにより売上高17,339百万円(前年同期比33.0%増)と大幅に増加しましたが、利益面では、営業利益1,004百万円(同7.1%減)、経常利益1,090百万円(同15.6%減)となり、特別損失として投資有価証券評価損435百万円など総額546百万円を計上した結果、当期純利益は382百万円(同53.5%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場13.30セント(1ポンド当たり)で始まりましたが、ブラジル・タイなどの生産国が豊作となったこと、さらに海上運賃の高騰で消費国が輸入を手控えたことから、砂糖相場は11セント半ばまで下落しました。一方、原油相場の140ドル(1バレル当たり)を超える上昇、また穀物相場もトウモロコシが史上最高値を付けるなど、他の商品相場の高騰が続きました。

しかしながら、サブプライム・ローン問題の影響を受けた米国の大手証券会社の破綻を機に世界中に金融不安が広まり、自動車産業を初め製造業は軒並生産を縮小、世界貿易量は激減、高騰していた海上運賃は大暴落となりました。

この様な状況下、砂糖相場も一旦は下落を見せましたが、インドの減産予測から世界の砂糖需給バランスは供給不足拡大が懸念され底堅い動きとなり、結局、現物相場は期初と略変わらず13.52セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場155円(上白大袋1キログラム当たり)で始まりましたが、原油高騰によるエネルギーコストなどの上昇を受け、4月に出荷価格を6円、11月には原糖相場の上昇もあって、更に6円引き上げました。また、秋以降の実体経済の悪化により砂糖消費が急減する中、消費マインドに刺激を与えるべく3月に3円の値下げを実施し、164円で期末を迎えました。

国内の砂糖消費は春先以降、原材料費やガソリンの高騰、外食などの手控えもあり消費に影響を与える懸念があったものの、飲料メーカーなどの新たな需要もあって前年並みの荷動きで推移しました。しかしながら、秋以降の急激な景気減速によって需要期の年末需要は盛り上がりや欠くこととなり、国内の砂糖

消費は前年割れとなりました。

この様な状況の中、当社は安定供給と顧客重視の営業に努め、販売量は業務用のグラニュー糖が増えたものの家庭用小袋の落ち込みにより前年並みとなりました。

この結果、精糖事業の売上高は、12,044百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益798百万円(同2.8%増)となりました。

#### (機能性素材事業)

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続き、脂肪代替機能を中心としたイヌリンの用途開発、認知度向上及び副生品の販売価格向上に努めた結果、粉末製品は新規採用の増加により販売数量は前期比7.9%の増加となりましたが、健康食品向けの液製品の落ち込みによりイヌリン全体では前期比微増に留まりました。また、同部門の果汁を中心とする仕入商品は、原材料価格の急激な乱高下などによりユーザーの購買意欲が衰えたことから売上高は前年同期比41.1%の大幅減となりました。

食品添加物部門は、自社商品開発の遅れから、受託業務中心に売上高は前期並みとなりました。

また、切花活力剤部門につきましては、家庭用製品及び流通向け新製品の販路開拓に努力を傾けましたが、消費者の節約志向が強まる中、切花の消費環境は非常に厳しいものとなり、売上高は前期比5.6%減となりました。

なお、当連結会計年度よりユニテックフーズ株式会社が加わったことにより、機能性素材事業の売上高は3,531百万円(前年同期比332.6%増)となりましたが、利益面では既存の部門が振るわず営業損失176百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、マンション開発分譲事業は8月末に建物が竣工し、引き続き販売活動を行ってまいりましたが、消費者物価の上昇や雇用情勢の急速な悪化などから個人消費の減少を受け、住宅・マンションも買い控え傾向が強く、当連結会計年度末では残念ながら完売には至りませんでした。なお、既存物件の賃貸は順調に稼動し、安定収益の確保に貢献しました。

この結果、不動産事業の売上高はマンション販売の売上を一部計上したこともあり、1,763百万円(前年同期比172.3%増)、営業利益577百万円(同1.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、当連結会計年度末には、2,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,544百万円(前年同期比138.3%増)となりました。

これは主として、預け金の減少によるもの等であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,722百万円(前年同期比875.3%増)となりました。

これは主として、新規連結子会社の株式取得等によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、702百万円(前年同期 500百万円使用)となりました。

これは主として、長期借入金の新規借入等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (a) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	11,728,910	102.9
機能性素材	693,135	101.9
合計	12,422,045	102.8

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

#### (b) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	162,858	146.0
機能性素材	2,640,441	1,640.7
合計	2,803,300	1,028.8

(注) 当連結会計年度においてユニテックフーズ㈱を子会社化したことに伴い、機能性素材事業の商品仕入実績が増加しております。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,044,489	104.0
機能性素材	3,531,189	432.6
不動産	1,763,459	272.3
合計	17,339,138	133.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度においてユニテックフーズ㈱を子会社化したことに伴い、機能性素材事業の販売実績が増加しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日㈱	9,267,885	71.1	9,680,502	55.8

### 3 【対処すべき課題】

精糖事業につきましては、不安定な金融市場、乱高下を繰り返す海外砂糖相場に注視し、堅実で安定した原料仕入れに努めます。

一方、国内製品市況は底の見えない経済環境の中、砂糖消費の増加は期待しにくいものの、顧客への安定供給と顧客重視の営業に努めるとともに、品質管理の更なる強化を図ります。

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門においては引き続きイヌリンの脂肪代替機能に重点を置き、グループの一員となったユニテックフーズ株式会社の用途開発力、営業網を活用して営業活動を拡充するとともに、製造歩留向上対策を中心にコスト削減に努めます。

食品添加物部門におきましても、大学等外部研究機関との共同研究の成果を基に、自社独自の粉末化技術を中心にレベルアップに努め、引き続き受託事業の拡大及び自社商品開発に努めます。

また、切花活力剤部門は、家庭用製品のブランド強化と拡販のためにテレビCMを投入し、新たな流通経路の獲得による売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等をリニューアルし、資産価値の増大を図り、安定収入の確保に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

#### (生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える場合があります。

#### (原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

#### (国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

#### (株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,219百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

#### (不動産市況の動向)

不動産事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成20年4月1日～平成21年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

### (2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

## 6 【研究開発活動】

当社は、全社研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は54百万円でありま

す。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、18,377百万円(前年同期比3,356百万円増)となりました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったユニテックフーズ株式会社の新規連結によるものであります。

流動資産につきましては、新規連結による受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の増加等により、前年同期に比べ2,719百万円増加し、8,043百万円となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産の投資有価証券が時価下落により減少したものの、無形固定資産にてユニテックフーズ株式会社の株式取得に伴うのれんの計上等により、前年同期に比べ636百万円増加し、10,334百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、7,136百万円(前年同期比3,421百万円増)となりました。

流動負債につきましては、新規連結による買掛金の増加や短期借入金の増加等により前年同期に比べ、2,151百万円増加し4,215百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の新規借入等により、前年同期に比べ1,269百万円増加し2,921百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,241百万円(前年同期比64百万円減)となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

なお、自己資本比率は前年同期に比べ14.5%減少し、60.8%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は523百万円増加し、2,313百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,544百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。これは、たな卸資産の増加、未収入金の増加、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、預け金の減少、仕入債務の増加、その他流動負債の増加等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,722百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。これは、長期貸付金の回収、投資有価証券の売却による収入等があったものの、長期貸付金の支出、子会社株式の取得による支出等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、702百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。これは、短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払等があったものの、長期借入金の収入等によるものであります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、精糖事業におきまして、秋口以降の実体経済の悪化により砂糖消費が急減する中、製品の安定供給と顧客重視の営業に努めたこと、エネルギー価格の上昇等があったものの、引き続きコスト削減に取り組むとともに、的確な原料糖の買付を実施いたしました。また、機能性素材事業におきまして、ユニテックフーズ株式会社の新規連結により売上高は大幅に増加したものの、既存部門での不振により営業損失は増加いたしました。以上の結果、売上高は、前年同期比4,297百万円増加

の17,339百万円となり、営業利益は前年同期比76百万円減少の1,004百万円となりました。

経常利益につきましては、企業収益の悪化による受取配当金の減少や、持分法による投資利益の減少、借入金増加に伴う支払利息の増加等により営業外純利益(営業外収益と営業外費用の純額)が126百万円減少し、86百万円となりました。上述の営業利益を加味した結果、経常利益は前年同期比202百万円減少の1,090百万円となりました。

当期純利益につきましては、減損損失、投資有価証券評価損等の特別損失を総額546百万円計上した結果、前年同期比439百万円減少の382百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖事業において精糖設備の維持更新、機能性素材事業において品質分析機器の新設等を行い、全体で184百万円の設備投資(無形固定資産含む)を実施いたしました。なお、事業の種類別セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

##### (精糖事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)における精糖設備の維持更新を中心とするものであり、総額100百万円の投資を実施いたしました。

##### (機能性素材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)におけるイヌリン生産性向上のための製造設備の更新等を中心とするものであり、総額69百万円の投資を実施いたしました。

##### (不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)における本社ビル(賃貸用含む)の本社事務所拡充工事及び賃貸用設備の維持更新を中心とするものであり、総額15百万円の投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[ 86,438 ] 154,313		38,189 (462)	[ 276 ] 36,061	[ 86,715 ] 228,564	<10> 16
清水 (静岡県清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	488,089	197,934	[ 657,800 ] 1,456,051 (20,120)	81,580	[ 657,800 ] 2,223,656	<10> 54
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[ 65,274 ] 65,274		[ 282,398 ] 282,398 (21,202)	[ 442 ] 442	[ 348,116 ] 348,116	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[ 259,445 ] 259,445 (2,601)		[ 259,445 ] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。  
3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	93	2	1	2,314	2,423	
所有株式数(単元)		2,684	4	19,737	13		6,724	29,162	586,200
所有株式数の割合(%)		9.20	0.01	67.68	0.05	0.00	23.06	100.00	

(注) 1 自己株式 2,388,841株は「個人その他」に 2,388単元及び「単元未満株式の状況」に 841株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 6単元及び100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
有限会社ブラン	東京都世田谷区成城8-4-3	1,000	3.36
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
計		17,286	58.10

(注) 上記のほか、当社は自己株式 2,388千株(8.03%)を所有しております。また、平成21年6月10日付にて850千株の自己株式を取得しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,388,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,774,000	26,774	
単元未満株式	普通株式 586,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,774	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	2,388,000		2,388,000	8.03

(注) 平成21年6月5日付にて、850千株の自己株式を取得しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月15日～平成20年6月20日)	150,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	59,000	16,960
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,000	33,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.7	66.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.7	66.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～平成21年6月19日)	150,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,000	3,639
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	46,361
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.3	92.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	92.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月4日)での決議状況 (取得日 平成21年6月5日)	850,000	231,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	850,000	231,200
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77,071	20,648
当期間における取得自己株式	3,027	797

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	153,000	35,846		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	13,617	3,194		
保有自己株式数	2,388,841		3,241,868	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当を期末に実施することを基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、D0E（自己資本配当率）3%を目指します。なお、当社は剰余金の配当につきましては、取締役会決議によって定めることとすることが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期純利益は大きく減少したものの、安定配当の維持の観点から前期の1株当たり10円に対し、1円減配の1株当たり9円としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

なお、当社は定款にて中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年5月14日 取締役会決議	246,234	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	302	440	353	330	310
最低(円)	204	240	255	256	230

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	285	278	280	285	280	290
最低(円)	230	245	257	260	265	265

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理担当	江口 達夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク (現双日(株))事業投資グループ グループエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任 (現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任)	1	25
代表取締役 専務	砂糖担当	佐藤 伸郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月	日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コー ヒー部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南栄糖業(株)取締役就任(現任) フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任(現任) 協立食品(株)代表取締役社長就任 (現任)	1	30
常務取締役	機能性素材 担当	船越 義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部 長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任(現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任)	1	14
取締役 相談 役		渡辺 彰三	昭和15年6月13日生	昭和39年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 18年6月 " 20年6月	日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))取締役就任 新名糖(株)(現三井製糖(株))代表取締 役会長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 マ・マーマカロニ(株)取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現任)	1	51
取締役	砂糖本部 本部長	高梨 繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月	当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長 就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部 本部長就任(現任)	1	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
取締役		櫻田 誠司	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 平成20年8月 " 21年4月 " 21年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)食料部食料担当部長 双日(株)穀物飼料部食料担当部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	1		
取締役		遠藤 芳伸	昭和10年3月2日生	昭和32年4月 " 54年11月 平成11年6月 " 12年11月 " 13年10月 " 16年11月	鈴与(株)入社 鈴与(株)取締役就任 フジ製糖(株)取締役就任 鈴与(株)代表取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 鈴与ホールディングス(株)取締役相談役就任 鈴与(株)相談役就任(現任)	1		
監査役	常勤	高橋 宏壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 " 63年4月 平成12年5月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	佐藤(株)常務取締役就任 佐藤(株)監査役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	243	
監査役	常勤	千田 治	昭和23年8月27日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 17年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)巴コーポレーション常務取締役就任 (株)横浜国際バイオ研究所副社長兼 塩水港精糖株式会社顧問就任 (株)横浜国際バイオ研究所常勤顧問 就任 当社監査役就任(現任)	4		
監査役		上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月	等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計士事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2	
監査役		城 靖	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 平成5年11月 " 11年12月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	野崎産業(株)入社 野崎産業(株)取締役就任 関東航空計器(株)監査役就任 親和産業(株)代表取締役就任 当社取締役就任 トーホーサービス(株)代表取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4		
計								375

- (注) 1 櫻田誠司、遠藤芳伸の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 千田 治、上平 徹の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

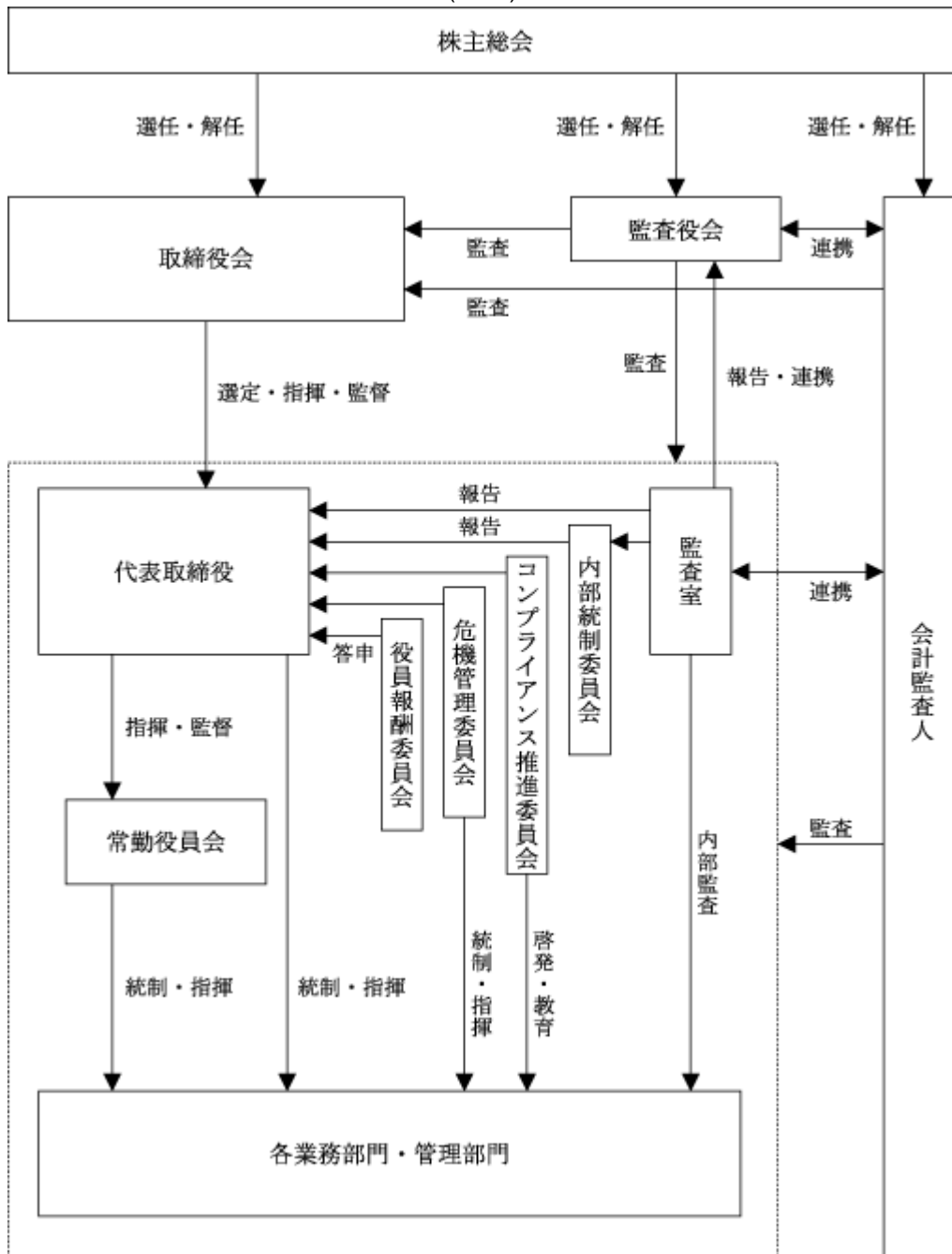
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めております。また、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務執行するために取締役の任期を1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

会社の機関・内部統制の関係(図表)



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役総数7名のうち社外取締役の員数を2名とし、意思決定、業務執行に対する客観的な視点からの監督機能の強化を図っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

さらに、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

さらに、執行役員制度を導入することによって取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、経営の迅速化と機動性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理・法令遵守体制の充実を図るために『コンプライアンス行動基準』を作成しております。そのことによって役員から従業員まで倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるようにしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)は取締役会に出席し、適宜意見を具申して当社の状況を把握し、取締役の業務執行を監査しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツ、監査役会及び内部監査を担う監査室は、適宜情報交換を行い連携を図り、その監査の実効性を高めております。

なお、内部監査につきましては、独立した内部監査部門にて業務の遂行状況及び内部統制について随時監査を実施しております。内部監査部門の人員は4名であります。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行、山澄直史であり、監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

#### a. 社外取締役

当社の取締役7名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との関係は以下のとおりであります。

櫻田 誠司 : 当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員

遠藤 芳伸 : 当社の大株主である鈴与株式会社の相談役

b. 社外監査役

当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

千田 治 : 特記すべき事項はありません。

上平 徹 : 当社の株式2千株保有

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで適切にリスクマネジメントを遂行するための体制を構築し、これによって損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。また、危機管理委員会を設置することで、全社的にリスクマネジメントを統括・推進するとともに緊急時の対応を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

	取締役		監査役	
	支給人員(名)	報酬等(千円)	支給人員(名)	報酬等(千円)
社内	5	101,748	2	17,569
社外	3	7,200	3	17,064
合計	8	108,948	5	34,634

(注) 1 上記の支給人員及び報酬等には、平成20年6月20日付で退任した取締役1名、監査役1名及びその報酬等1,450千円を含んでおります。

2 上記の報酬等には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額11,825千円(取締役9,025千円、監査役2,800千円)及び役員賞与引当金繰入額10,100千円(取締役7,790千円、監査役2,310千円)が含まれております。

3 株主総会決議による役員報酬限度額(月額)は、取締役12,000千円(平成11年6月29日決議)、監査役3,000千円(平成13年6月28日決議)であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	1,187	30,500	3,067
連結子会社				
計	15,500	1,187	30,500	3,067

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,233	1,994,607
受取手形及び売掛金	626,815	1,581,575
有価証券	311,920	322,004
たな卸資産	1,137,427	-
商品及び製品	-	1,372,187
仕掛品	-	96,720
原材料及び貯蔵品	-	838,445
販売用不動産	-	649,398
繰延税金資産	73,701	49,598
預け金	<sup>1</sup> 1,164,582	-
その他	527,933	1,141,906
貸倒引当金	500	3,425
流動資産合計	5,323,113	8,043,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	688,666	749,545
機械装置及び運搬具（純額）	227,538	197,955
土地	2,048,834	<sup>4</sup> 2,048,834
その他（純額）	54,896	56,181
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 3,019,936	<sup>2</sup> 3,052,517
無形固定資産		
のれん	-	1,092,626
その他	68,976	77,838
無形固定資産合計	68,976	1,170,464
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 5,027,848	<sup>3</sup> 4,030,391
長期貸付金	6,935	55,979
関係会社長期貸付金	1,039,500	1,273,800
繰延税金資産	140,005	367,105
その他	461,978	443,185
貸倒引当金	67,602	58,883
投資その他の資産合計	6,608,665	6,111,577
固定資産合計	9,697,578	10,334,559
資産合計	15,020,692	18,377,578

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,997	1,193,699
短期借入金	4 922,000	1,349,996
未払法人税等	307,669	3,232
未払消費税等	59,092	3,551
賞与引当金	78,963	106,430
役員賞与引当金	12,890	10,100
その他	592,620	1,548,150
流動負債合計	2,063,234	4,215,159
固定負債		
長期借入金	400,000	1,675,054
退職給付引当金	615,713	574,943
役員退職慰労引当金	74,100	107,798
持分法適用に伴う負債	108,322	120,411
その他	453,078	4 442,915
固定負債合計	1,651,214	2,921,123
負債合計	3,714,448	7,136,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,499,950	2,508,451
利益剰余金	7,558,261	7,667,986
自己株式	576,683	561,928
株主資本合計	11,005,988	11,138,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,327	42,314
繰延ヘッジ損益	6,072	5,736
評価・換算差額等合計	300,254	36,578
少数株主持分	-	65,748
純資産合計	11,306,243	11,241,296
負債純資産合計	15,020,692	18,377,578



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,041,230	17,339,138
売上原価	9,640,533	13,376,425
売上総利益	3,400,697	3,962,713
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,319,474	<sup>1, 2</sup> 2,957,809
営業利益	1,081,222	1,004,904
営業外収益		
受取利息	67,775	51,694
受取配当金	77,751	68,028
為替差益	3,294	-
持分法による投資利益	78,640	15,883
その他	10,392	20,365
営業外収益合計	237,854	155,972
営業外費用		
支払利息	19,475	37,837
匿名組合投資損失	5,647	28,061
その他	586	3,984
営業外費用合計	25,709	69,883
経常利益	1,293,366	1,090,992
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 106,550	<sup>3</sup> 26
投資有価証券売却益	54,870	5,183
貸倒引当金戻入額	-	3,018
特別利益合計	161,420	8,228
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,867	<sup>4</sup> 3,173
固定資産売却損	<sup>3</sup> 29,168	-
減損損失	<sup>5</sup> 20,122	<sup>5</sup> 48,646
投資有価証券売却損	-	13,167
投資有価証券評価損	109,542	435,257
貸倒引当金繰入額	892	38,532
その他	-	7,931
特別損失合計	163,594	546,708
税金等調整前当期純利益	1,291,193	552,512
法人税、住民税及び事業税	451,933	186,964
法人税等調整額	17,058	20,029
法人税等合計	468,992	166,935
少数株主利益	-	3,022
当期純利益	822,200	382,553

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,499,342	2,499,950
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	2,499,950	2,508,451
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,955,405	7,558,261
当期変動額		
剰余金の配当	219,344	272,828
当期純利益	822,200	382,553
当期変動額合計	602,855	109,725
当期末残高	7,558,261	7,667,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	536,764	576,683
当期変動額		
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,044	39,041
当期変動額合計	39,918	14,754
当期末残高	576,683	561,928
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,442,443	11,005,988
当期変動額		
剰余金の配当	219,344	272,828
当期純利益	822,200	382,553
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
当期変動額合計	563,544	132,981
当期末残高	11,005,988	11,138,969

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	737,321	306,327
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,993	264,013
<b>当期変動額合計</b>	430,993	264,013
<b>当期末残高</b>	306,327	42,314
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,248	6,072
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	336
<b>当期変動額合計</b>	7,321	336
<b>当期末残高</b>	6,072	5,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	738,570	300,254
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,315	263,676
<b>当期変動額合計</b>	438,315	263,676
<b>当期末残高</b>	300,254	36,578
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	65,748
<b>当期変動額合計</b>	-	65,748
<b>当期末残高</b>	-	65,748
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,181,014	11,306,243
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,344	272,828
当期純利益	822,200	382,553
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,315	197,928
<b>当期変動額合計</b>	125,229	64,946
<b>当期末残高</b>	11,306,243	11,241,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,291,193	552,512
減価償却費	133,847	158,065
のれん償却額	-	72,841
減損損失	20,122	48,646
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,968	12,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,110	2,790
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,921	9,198
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,223	40,769
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,625	20,191
受取利息及び受取配当金	145,526	119,723
支払利息	19,475	37,837
為替差損益（ は益）	692	422
持分法による投資損益（ は益）	78,640	15,883
投資有価証券売却損益（ は益）	54,870	7,983
投資有価証券評価損益（ は益）	109,542	435,257
固定資産除却損	3,867	3,173
固定資産売却損益（ は益）	77,381	26
売上債権の増減額（ は増加）	19,412	60,417
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,578	1,019,852
未収入金の増減額（ は増加）	1,285	490,187
預け金の純増（ ）減	355,582	1,164,582
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,803	3,790
仕入債務の増減額（ は減少）	141,867	223,736
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,758	67,792
その他の流動負債の増減額（ は減少）	61,378	841,152
その他の固定負債の増減額（ は減少）	56,726	377
その他	81,084	77,464
小計	858,914	1,947,590
利息及び配当金の受取額	177,381	170,239
利息の支払額	19,331	50,195
法人税等の支払額	369,002	523,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,963	1,544,157

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	368,154	173,165
投資有価証券の取得による支出	289,579	106,254
有形固定資産の取得による支出	106,306	125,239
有形固定資産の売却による収入	163,278	100
無形固定資産の取得による支出	550	17,275
長期貸付金の回収による収入	288,362	422,500
長期貸付けによる支出	600,000	760,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 1,282,345
子会社株式の取得による支出	-	27,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,640</b>	<b>1,722,754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	270,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	142,000	177,950
自己株式の売却による収入	2,652	47,542
自己株式の取得による支出	41,962	24,287
配当金の支払額	219,344	272,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>500,655</b>	<b>702,477</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	422
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,641	523,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,795	1,790,154
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,790,154	<sup>1</sup> 2,313,612

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)	以下の子会社2社を連結しております。 協立食品(株) ユニテックフーズ(株) なお、当連結会計年度において、ユニテックフーズ(株)の87.8%(その後の追加取得により89.3%)の株式を取得したことにより同社を子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 同左  (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)たな棚卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数2～16年を2～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>b ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、12年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>国内譲渡性預金(当連結会計年度290,000千円)については、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ389,684千円、100,782千円、646,961千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 預け金 不動産事業に係るものであります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,532千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,952千円
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,903千円	3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,548千円
4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 258,940千円 (対応債務) 短期借入金 12,000千円	4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。
5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,053,000千円 南栄糖業㈱ 129,432千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、108,322千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,684,333千円 南栄糖業㈱ 128,847千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、120,411千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">458,163千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">157,344千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">507,565千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,136千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,589千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">273,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,593千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">30,348千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">106,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td><b>売却益計</b></td><td style="text-align: right;"><b>106,550千円</b></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,919千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td><b>売却損計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,168千円</b></td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,867千円</b></td></tr> </table>	販売奨励金	458,163千円	販売手数料	157,344千円	貸倒引当金繰入額	436千円	運賃	507,565千円	役員報酬	122,136千円	執行役員報酬	74,589千円	給料手当	273,114千円	減価償却費	49,820千円	賞与引当金繰入額	55,593千円	役員賞与引当金繰入額	12,890千円	退職給付費用	23,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	租税公課	30,348千円	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	<b>売却益計</b>	<b>106,550千円</b>			建物及び構築物	17,919千円	機械装置及び運搬具	9,185千円	その他	2,063千円	<b>売却損計</b>	<b>29,168千円</b>	建物及び構築物	85千円	機械装置及び運搬具	3,131千円	その他	650千円	<b>計</b>	<b>3,867千円</b>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">470,474千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">538,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,057千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,866千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">407,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,735千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,616千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">72,841千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 54,032千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,173千円</b></td></tr> </table>	販売奨励金	470,474千円	販売手数料	156,443千円	貸倒引当金繰入額	318千円	運賃	538,449千円	役員報酬	156,057千円	執行役員報酬	87,866千円	給料手当	407,884千円	減価償却費	70,142千円	賞与引当金繰入額	66,735千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付費用	35,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円	租税公課	25,182千円	のれん償却額	72,841千円	建物及び構築物	2,623千円	機械装置及び運搬具	431千円	その他	118千円	<b>計</b>	<b>3,173千円</b>
販売奨励金	458,163千円																																																																																												
販売手数料	157,344千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	436千円																																																																																												
運賃	507,565千円																																																																																												
役員報酬	122,136千円																																																																																												
執行役員報酬	74,589千円																																																																																												
給料手当	273,114千円																																																																																												
減価償却費	49,820千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	55,593千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	12,890千円																																																																																												
退職給付費用	23,512千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																																																												
租税公課	30,348千円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																																																											
土地	106,508千円																																																																																												
その他	41千円																																																																																												
<b>売却益計</b>	<b>106,550千円</b>																																																																																												
建物及び構築物	17,919千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	9,185千円																																																																																												
その他	2,063千円																																																																																												
<b>売却損計</b>	<b>29,168千円</b>																																																																																												
建物及び構築物	85千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	3,131千円																																																																																												
その他	650千円																																																																																												
<b>計</b>	<b>3,867千円</b>																																																																																												
販売奨励金	470,474千円																																																																																												
販売手数料	156,443千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	318千円																																																																																												
運賃	538,449千円																																																																																												
役員報酬	156,057千円																																																																																												
執行役員報酬	87,866千円																																																																																												
給料手当	407,884千円																																																																																												
減価償却費	70,142千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	66,735千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																																																												
退職給付費用	35,323千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円																																																																																												
租税公課	25,182千円																																																																																												
のれん償却額	72,841千円																																																																																												
建物及び構築物	2,623千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	431千円																																																																																												
その他	118千円																																																																																												
<b>計</b>	<b>3,173千円</b>																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等
当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。			当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。		
イヌリン事業は、収益性の改善が見られたものの、依然として営業損失が続いていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,122千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。			イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。		
機械装置及び運搬具		14,085千円	建物及び構築物		608千円
その他		6,037千円	機械装置及び運搬具		48,037千円
計		20,122千円	計		48,646千円
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。			なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387
合計	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387

(注) 1 自己株式の増加 144,134株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 120,000株、単元未満株式の買取による増加 24,134株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841
合計	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取による増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少 166,617株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少13,617株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481,233千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">311,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,790,154千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,481,233千円	有価証券勘定	311,920千円	計	1,793,154千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	1,790,154千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,607千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">322,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,313,612千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユニテックフーズ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,260,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,146,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,347千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">71,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">377,389千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994,607千円	有価証券勘定	322,004千円	計	2,316,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	2,313,612千円	流動資産	2,260,021千円	固定資産	99,861千円	のれん	1,146,536千円	流動負債	1,556,138千円	固定負債	219,347千円	少数株主持分	71,199千円	株式の取得価額	1,659,735千円	現金及び現金同等物	377,389千円	株式取得のための支出	1,282,345千円
現金及び預金勘定	1,481,233千円																																						
有価証券勘定	311,920千円																																						
計	1,793,154千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,790,154千円																																						
現金及び預金勘定	1,994,607千円																																						
有価証券勘定	322,004千円																																						
計	2,316,612千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円																																						
現金及び現金同等物	2,313,612千円																																						
流動資産	2,260,021千円																																						
固定資産	99,861千円																																						
のれん	1,146,536千円																																						
流動負債	1,556,138千円																																						
固定負債	219,347千円																																						
少数株主持分	71,199千円																																						
株式の取得価額	1,659,735千円																																						
現金及び現金同等物	377,389千円																																						
株式取得のための支出	1,282,345千円																																						



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料等</p> <p>支払リース料 385千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 240千円</p> <p>減価償却費相当額 126千円</p> <p>支払利息相当額 17千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">7,620</td> <td style="text-align: center;">4,862</td> <td style="text-align: center;">2,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,582千円</p> <p>1年超 1,285千円</p> <p>合計 2,868千円</p> <p>支払リース料等</p> <p>支払リース料 1,942千円</p> <p>減価償却費相当額 1,846千円</p> <p>支払利息相当額 70千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	7,620	4,862	2,757
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
その他(有形固定資産)	7,620	4,862	2,757						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 1,534千円</p> <p>1年超 1,475千円</p> <p>合計 3,009千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 1,475千円</p>								

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	888,678	1,660,952	772,273
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	205,382	233,097	27,714
	小計	1,094,061	1,894,049	799,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	927,640	746,531	181,109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	29,993	29,814	179
	社債			
	その他			
	(3) その他	637,085	532,562	104,523
	小計	1,594,718	1,308,907	285,811
合計		2,688,780	3,202,956	514,176

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損109,542千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
155,870	54,870	

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,920
譲渡性預金	290,000
投資事業有限責任組合	429,628
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,375,903

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		29,814		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	673,942	1,009,547	335,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	673,942	1,009,547	335,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	946,813	771,626	175,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	29,996	29,976	20
	社債			
	その他			
	(3) その他	496,801	408,199	88,601
	小計	1,473,610	1,209,801	263,808
合計		2,147,553	2,219,349	71,795

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損435,257千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,165	5,183	13,167

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	45,361
MMF	22,004
譲渡性預金	300,000
投資事業有限責任組合	390,132
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,375,548

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		29,996		

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なることはありません。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。                      取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(適格退職年金制度)を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">800,468千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">151,769千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">648,698千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">615,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,006千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,101千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,230千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,750千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	800,468千円	年金資産残高	151,769千円	未積立退職給付債務	648,698千円	未認識数理計算上の差異	32,985千円	退職給付引当金	615,713千円	勤務費用	35,006千円	利息費用	15,101千円	期待運用収益	878千円	計	49,230千円	数理計算上の差異の損益処理額	1,479千円	退職給付費用	47,750千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度(適格退職年金制度)を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">781,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">147,892千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">633,154千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574,943千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,066千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,171千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,479千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">7,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,315千円</td> </tr> </table> <p>(注)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	781,046千円	年金資産残高	147,892千円	未積立退職給付債務	633,154千円	未認識数理計算上の差異	58,210千円	退職給付引当金	574,943千円	勤務費用	35,066千円	利息費用	15,171千円	期待運用収益	758千円	計	49,479千円	数理計算上の差異の損益処理額	2,983千円	退職給付費用	52,462千円	その他(注)	7,852千円	合計	60,315千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	800,468千円																																																																
年金資産残高	151,769千円																																																																
未積立退職給付債務	648,698千円																																																																
未認識数理計算上の差異	32,985千円																																																																
退職給付引当金	615,713千円																																																																
勤務費用	35,006千円																																																																
利息費用	15,101千円																																																																
期待運用収益	878千円																																																																
計	49,230千円																																																																
数理計算上の差異の損益処理額	1,479千円																																																																
退職給付費用	47,750千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.9%																																																																
期待運用収益率	0.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	781,046千円																																																																
年金資産残高	147,892千円																																																																
未積立退職給付債務	633,154千円																																																																
未認識数理計算上の差異	58,210千円																																																																
退職給付引当金	574,943千円																																																																
勤務費用	35,066千円																																																																
利息費用	15,171千円																																																																
期待運用収益	758千円																																																																
計	49,479千円																																																																
数理計算上の差異の損益処理額	2,983千円																																																																
退職給付費用	52,462千円																																																																
その他(注)	7,852千円																																																																
合計	60,315千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.9%																																																																
期待運用収益率	0.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">31,985千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,147千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,701千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,514千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">250,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">88,081千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">162,744千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,433千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">370,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,010千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,005千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	31,985千円	未払事業税否認額	26,147千円	繰延ヘッジ損益	4,168千円	その他	11,400千円	繰延税金資産合計	73,701千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	27,514千円	退職給付引当金否認額	250,595千円	役員退職慰労引当金否認額	30,158千円	投資有価証券評価損否認額	88,081千円	減損損失否認額	162,744千円	繰越欠損金	129,300千円	その他	42,039千円	繰延税金資産小計	730,433千円	評価性引当額	370,423千円	繰延税金資産合計	360,010千円	その他有価証券評価差額金	220,004千円	繰延税金資産の純額	140,005千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,446千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,598千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">234,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,873千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">56,976千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">154,962千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,902千円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">108,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,507千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,105千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	43,231千円	その他	23,215千円	繰延税金資産小計	66,446千円	評価性引当額	15,777千円	繰延税金資産合計	50,669千円	未収事業税	1,070千円	繰延税金資産の純額	49,598千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,965千円	退職給付引当金否認額	234,002千円	役員退職慰労引当金否認額	43,873千円	投資有価証券評価損否認額	56,976千円	減損損失否認額	154,962千円	繰越欠損金	169,902千円	税務上ののれん	108,325千円	その他	53,751千円	繰延税金資産小計	845,760千円	評価性引当額	452,253千円	繰延税金資産合計	393,507千円	その他有価証券評価差額金	26,401千円	繰延税金資産の純額	367,105千円
賞与引当金否認額	31,985千円																																																																										
未払事業税否認額	26,147千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	4,168千円																																																																										
その他	11,400千円																																																																										
繰延税金資産合計	73,701千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,514千円																																																																										
退職給付引当金否認額	250,595千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	30,158千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	88,081千円																																																																										
減損損失否認額	162,744千円																																																																										
繰越欠損金	129,300千円																																																																										
その他	42,039千円																																																																										
繰延税金資産小計	730,433千円																																																																										
評価性引当額	370,423千円																																																																										
繰延税金資産合計	360,010千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	220,004千円																																																																										
繰延税金資産の純額	140,005千円																																																																										
賞与引当金否認額	43,231千円																																																																										
その他	23,215千円																																																																										
繰延税金資産小計	66,446千円																																																																										
評価性引当額	15,777千円																																																																										
繰延税金資産合計	50,669千円																																																																										
未収事業税	1,070千円																																																																										
繰延税金資産の純額	49,598千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,965千円																																																																										
退職給付引当金否認額	234,002千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	43,873千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	56,976千円																																																																										
減損損失否認額	154,962千円																																																																										
繰越欠損金	169,902千円																																																																										
税務上ののれん	108,325千円																																																																										
その他	53,751千円																																																																										
繰延税金資産小計	845,760千円																																																																										
評価性引当額	452,253千円																																																																										
繰延税金資産合計	393,507千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	26,401千円																																																																										
繰延税金資産の純額	367,105千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法の適用</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	受取配当金消去	0.9%	住民税均等割	0.3%	子会社との税率差	0.5%	持分法の適用	2.5%	評価性引当額の減少	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法の適用</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	受取配当金消去	2.1%	住民税均等割	0.8%	子会社との税率差	0.3%	持分法の適用	1.2%	のれんの償却	5.4%	評価性引当額の減少	16.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																
法定実効税率	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																										
受取配当金消去	0.9%																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																										
子会社との税率差	0.5%																																																																										
持分法の適用	2.5%																																																																										
評価性引当額の減少	1.9%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																																										
受取配当金消去	2.1%																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																										
子会社との税率差	0.3%																																																																										
持分法の適用	1.2%																																																																										
のれんの償却	5.4%																																																																										
評価性引当額の減少	16.5%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,577,408	816,184	647,637	13,041,230		13,041,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		270	1,110	1,380	(1,380)	
計	11,577,408	816,455	648,747	13,042,610	(1,380)	13,041,230
営業費用	10,800,805	895,411	81,662	11,777,879	182,128	11,960,007
営業利益又は 営業損失( )	776,602	78,956	567,085	1,264,731	(183,508)	1,081,222
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,971,730	517,674	2,659,051	9,148,456	5,872,235	15,020,692
減価償却費	65,948	47,041	20,856	133,847		133,847
減損損失		20,122		20,122		20,122
資本的支出	40,055	40,646	2,204	82,906		82,906

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 機能性素材..... 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(183,508千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

なお、平成19年4月1日付にて組織改編を実施し、従来の食品物資本部を機能性素材本部に改称するとともに、従来食品物資本部に属しておりました研究開発室を独立組織といたしました。そのため、セグメント名称を従来の「食品物資」から「機能性素材」に変更するとともに、食品物資セグメントに配賦しておりました研究開発室における基礎的研究に係る費用(当連結会計年度46,073千円)を当連結会計年度より配賦不能営業費用に含めております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,632千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,044,489	3,531,189	1,763,459	17,339,138		17,339,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		336	1,110	1,446	(1,446)	
計	12,044,489	3,531,525	1,764,569	17,340,585	(1,446)	17,339,138
営業費用	11,246,407	3,707,736	1,186,875	16,141,019	193,215	16,334,234
営業利益又は 営業損失( )	798,082	176,211	577,694	1,199,566	(194,661)	1,004,904
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,046,327	3,875,090	2,584,478	12,505,896	5,871,682	18,377,578
減価償却費	78,749	132,122	20,035	230,907		230,907
減損損失		48,646		48,646		48,646
資本的支出	100,079	69,014	15,134	184,228		184,228

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及びペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,661千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

6 当連結会計年度においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、機能性素材事業において資産の額が前連結会計年度末と比較して3,407,399千円増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.7 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	9,267,885	売掛金	308,806
								原料糖の購入	2,494,419	買掛金	14,326
								販売手数料他	458,767	未払費用	156,794

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。  
 (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。  
 (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任1名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,053,000		
								再保証(注3)	120,000		
								資金の貸付	600,000	短期貸付金	420,500
								資金の回収	286,800	長期貸付金	1,460,000
								利息の受取	27,879		
								委託加工費他	1,271,910	買掛金	872
		未払費用	110,236								
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入	債務保証(注2)	129,432		
								保証料の受入	263		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。  
 3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。  
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。  
 (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。  
 (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。  
 (4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.5 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先役員の派遣	製品及び商品の販売	9,668,014	売掛金	335,965
							原料糖の購入	2,288,363	買掛金	71,484
							販売手数料他	474,157	未払費用	144,687

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託役員の兼任	債務保証(注2)	1,684,333		
							再保証(注3)	120,000		
							資金の貸付	760,000	短期貸付金	525,700
							資金の回収	420,500	長期貸付金	1,273,800
							利息の受取	34,047		
							委託加工費他	1,476,579	買掛金	525
		未払費用	110,590							
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入役員の兼任	債務保証(注2)	128,847		
							保証料の受入	258		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。

(4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	双日 株式会社	東京都 港区	160,339	総合商社	(被所有) 間接 10.0	商品の販売・ 仕入	農産加工品 等の販売	12,488	売掛金	3,393
							天然添加物 等の仕入	595,310	買掛金	259,012

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入、販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,933,239
固定資産合計	14,933,928
流動負債合計	5,543,343
固定負債合計	8,556,735
純資産合計	4,767,088
売上高	18,762,403
税引前当期純利益	176,353
当期純利益	99,113

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	414.41円	1株当たり純資産額	408.47円
1株当たり当期純利益	30.05円	1株当たり当期純利益	13.99円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,306,243	11,241,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		65,748
(うち少数株主持分)		(65,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,306,243	11,175,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,282	27,359

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	822,200	382,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	822,200	382,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,364	27,339

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>子会社の株式の取得</p> <p>平成20年 5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 5月27日にユニテックフーズ株式会社の発行済株式の87.8%を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式の取得の目的 機能性素材事業の業容拡大のため</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称 ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合 MSIVCパイアウト投資事業有限責任組合</p> <p>3 取得する会社の名称、事業内容、規模 商号 ユニテックフーズ株式会社 事業内容 食品添加物、農産加工品、機能性素材等の加工、販売 資本金 300百万円 売上高 3,931百万円(平成20年3月期) 当期純利益 75百万円(平成20年3月期)</p> <p>4 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式数 5,269株 取得価額 1,659百万円 持分比率 87.8%</p> <p>5 資金調達の方法 取得資金は、全額自己資金を充当いたしました。</p> <p>6 その他の内容 同社は、平成20年 5月27日を以って、当社の連結子会社となりました。</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年 6月 4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数(上限) 850,000株 取得日 平成21年 6月 5日 取得価額の総額(上限) 231百万円 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>2 その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式を850,000株(取得価額231百万円)取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,010,000	1.104	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	339,996	1.873	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	1,675,054	1.820	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,322,000	3,025,050		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
408,446	614,696	182,696	182,696

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,305,534	4,475,506	4,564,258	4,993,839
税金等調整前四半期 純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失の金額 ( ) (千円)	291,777	221,754	62,065	23,085
四半期純利益金額 (千円)	225,647	72,353	81,361	3,191
1株当たり四半期純 利益金額(円)	8.27	2.65	2.97	0.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,403,972	1,737,769
受取手形	6,359	6,375
売掛金	<sup>1</sup> 699,087	<sup>1</sup> 716,185
有価証券	311,920	322,004
商品	416	-
製品	389,267	-
商品及び製品	-	338,391
仕掛品	100,782	96,720
原材料	616,129	-
貯蔵品	35,017	-
原材料及び貯蔵品	-	830,430
販売用不動産	-	649,398
前払費用	19,889	31,634
繰延税金資産	66,463	42,368
関係会社短期貸付金	420,500	525,700
預け金	<sup>2</sup> 1,164,582	-
未収入金	-	474,845
その他	86,365	51,546
貸倒引当金	495	465
流動資産合計	5,320,260	5,822,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	585,392	614,028
構築物（純額）	103,273	93,648
機械及び装置（純額）	226,817	195,732
車両運搬具（純額）	720	2,201
工具、器具及び備品（純額）	40,721	46,743
土地	2,048,834	<sup>4</sup> 2,048,834
建設仮勘定	14,175	-
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 3,019,936	<sup>3</sup> 3,001,191
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,399	2,391
ソフトウェア	24,616	27,144
無形固定資産合計	68,822	71,341
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4</sup> 3,520,856	2,568,407
関係会社株式	371,453	2,015,993
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	6,935	5,979
関係会社長期貸付金	1,389,500	1,593,800
長期預金	310,000	310,000
繰延税金資産	161,580	388,680
その他	150,878	101,457
貸倒引当金	353,602	322,865
投資その他の資産合計	5,558,602	6,712,451
固定資産合計	8,647,360	9,784,984



資産合計

13,967,620

15,607,891

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 83,071	1 235,432
短期借入金	4 922,000	932,696
未払金	28,058	76,023
未払費用	1 460,972	1 529,585
未払法人税等	307,489	-
未払消費税等	57,185	2,013
前受金	50,396	47,450
預り金	52,984	799,150
賞与引当金	77,625	79,940
役員賞与引当金	12,890	10,100
その他	10,241	87,625
流動負債合計	2,062,915	2,800,015
固定負債		
長期借入金	400,000	1,417,304
退職給付引当金	615,713	574,943
役員退職慰労引当金	74,100	86,400
長期預り保証金	453,226	4 441,789
その他	152	86
固定負債合計	1,543,192	2,520,523
負債合計	3,606,107	5,320,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	22,688	31,189
資本剰余金合計	2,389,421	2,397,922
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	4,990,000	5,390,000
繰越利益剰余金	894,091	685,455
利益剰余金合計	6,698,956	6,890,320
自己株式	576,683	561,928
株主資本合計	10,036,154	10,250,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,431	42,314
繰延ヘッジ損益	6,072	5,736
評価・換算差額等合計	325,358	36,578
純資産合計	10,361,513	10,287,352
負債純資産合計	13,967,620	15,607,891

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,092,381	12,519,803
商品売上高	219,749	185,893
不動産収入	648,747	1,764,135
売上高合計	<u>12,960,878</u> <sup>1</sup>	<u>14,469,831</u> <sup>1</sup>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	420,936	389,267
商品期首たな卸高	697	416
当期製品製造原価	9,255,621	9,619,313
当期商品仕入高	200,267	172,409
合計	<u>9,877,523</u>	<u>10,181,407</u>
製品期末たな卸高	389,267	338,391
商品期末たな卸高	416	-
他勘定振替高	-	<sup>2</sup> 1,582
不動産売上原価	91,520	1,200,048
売上原価合計	<u>9,579,360</u>	<u>11,041,480</u>
売上総利益	<u>3,381,518</u>	<u>3,428,351</u>
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 2,340,912	<sup>3, 4</sup> 2,436,532
営業利益	<u>1,040,606</u>	<u>991,818</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 39,579	<sup>1</sup> 40,317
有価証券利息	22,990	2,773
受取配当金	<sup>1</sup> 104,534	<sup>1</sup> 96,094
為替差益	3,294	-
その他	10,384	14,067
営業外収益合計	<u>180,783</u>	<u>153,253</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,475	28,485
匿名組合投資損失	5,647	28,061
その他	577	379
営業外費用合計	<u>25,701</u>	<u>56,926</u>
経常利益	<u>1,195,688</u>	<u>1,088,145</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 106,550	5 26
投資有価証券売却益	54,870	5,183
貸倒引当金戻入額	16,000	25,018
<b>特別利益合計</b>	<b>177,420</b>	<b>30,228</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 3,867	6 3,173
固定資産売却損	5 29,168	-
減損損失	7 20,122	7 48,646
投資有価証券売却損	-	13,167
投資有価証券評価損	109,542	297,249
関係会社株式評価損	-	74,446
貸倒引当金繰入額	892	38,532
その他	-	2,526
<b>特別損失合計</b>	<b>163,594</b>	<b>477,743</b>
税引前当期純利益	1,209,514	640,630
法人税、住民税及び事業税	451,753	186,072
法人税等調整額	119,149	9,633
<b>法人税等合計</b>	<b>570,903</b>	<b>176,439</b>
<b>当期純利益</b>	<b>638,611</b>	<b>464,191</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	7,161,072	77.1	7,250,849	75.4
労務費		236,518	2.5	243,675	2.5
経費	1 2	1,890,760	20.4	2,120,726	22.1
当期総製造費用		9,288,351	100.0	9,615,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,052		100,782	
合計		9,356,404		9,716,033	
期末仕掛品たな卸高		100,782		96,720	
当期製品製造原価		9,255,621		9,619,313	

## (注記事項)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 3,023,692千円 外注加工費 1,234,856千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,595,814千円 外注加工費 1,439,884千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 68,962千円 修繕費 32,758千円 動力費 24,584千円 瓦斯水道費 68,291千円 外注加工費 1,599,393千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 74,816千円 修繕費 32,544千円 動力費 28,034千円 瓦斯水道費 91,443千円 外注加工費 1,792,305千円
3 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算	3 原価計算の方法 同左

## 【不動産売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
維持管理費	24,648千円	26,583千円
租税公課	47,284千円	47,944千円
減価償却費	15,064千円	13,106千円
水道光熱費	4,522千円	4,684千円
不動産開発事業原価		1,107,729千円
合計	91,520千円	1,200,048千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366,732	2,366,732
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22,080	22,688
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	22,688	31,189
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,388,813	2,389,421
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	2,389,421	2,397,922
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,865	334,865
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,590,000	4,990,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,990,000	5,390,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	874,825	894,091
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,344	272,828
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期純利益	638,611	464,191
当期変動額合計	19,266	208,636
当期末残高	894,091	685,455
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,279,690	6,698,956
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,344	272,828
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	638,611	464,191
当期変動額合計	419,266	191,363
当期末残高	6,698,956	6,890,320
<b>自己株式</b>		
前期末残高	536,764	576,683
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,044	39,041
当期変動額合計	39,918	14,754
当期末残高	576,683	561,928
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,656,199	10,036,154
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,344	272,828
当期純利益	638,611	464,191
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
当期変動額合計	379,955	214,618
当期末残高	10,036,154	10,250,773

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	737,285	331,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,854	289,116
当期変動額合計	405,854	289,116
当期末残高	331,431	42,314
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,248	6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	336
当期変動額合計	7,321	336
当期末残高	6,072	5,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	738,534	325,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,175	288,780
当期変動額合計	413,175	288,780
当期末残高	325,358	36,578
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,394,734	10,361,513
当期変動額		
剰余金の配当	219,344	272,828
当期純利益	638,611	464,191
自己株式の取得	41,962	24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413,175	288,780
当期変動額合計	33,220	74,161
当期末残高	10,361,513	10,287,352



## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品 " "</p> <p>原料 " "</p> <p>未着原料 " "</p> <p>仕掛品 " "</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p>	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、当事業年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数を2～16年を2～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      a ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務                      b ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。                      なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      a ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左                      b ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)            国内譲渡性預金(当事業年度290,000千円)については、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)            前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は17,005千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)            平成19年4月1日付で不動産事業部を新設し、従来の不動産賃貸業に加え、不動産開発、売買及び仲介等の業務を開始したことにより、賃貸収入以外の新たな収入が発生したことに伴い、当事業年度から「不動産賃貸収入」を「不動産事業収入」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「不動産事業収入」に含まれる従来の不動産賃貸業に伴う「不動産賃貸収入」は、608,297千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 543,067千円 買掛金 15,199千円 未払費用 285,764千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 587,807千円 買掛金 72,009千円 未払費用 273,010千円</p>
<p>2 預け金 不動産事業に係るものであります。</p>	
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,532千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,310,278千円</p>
<p>4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 258,940千円 (対応債務) 短期借入金 12,000千円</p>	<p>4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産)</p> <p>土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円</p>
<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖(株) 2,053,000千円 南栄糖業(株) 129,432千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖(株) 120,000千円</p>	<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖(株) 1,684,333千円 南栄糖業(株) 128,847千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖(株) 120,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,675,656千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,879千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> </table>	売上高	10,675,656千円	受取利息	27,879千円	受取配当金	28,097千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,138,321千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,047千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> </table>	売上高	11,138,321千円	受取利息	34,047千円	受取配当金	28,097千円																																								
売上高	10,675,656千円																																																				
受取利息	27,879千円																																																				
受取配当金	28,097千円																																																				
売上高	11,138,321千円																																																				
受取利息	34,047千円																																																				
受取配当金	28,097千円																																																				
	<p>2 他勘定振替高は不動産事業に係る販売促進費への振替高であります。</p>																																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">464,726千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">199,219千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">507,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,136千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,589千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">254,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,503千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,255千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,100千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">30,342千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	464,726千円	販売手数料	199,219千円	貸倒引当金繰入額	416千円	運賃	507,565千円	役員報酬	122,136千円	執行役員報酬	74,589千円	給料手当	254,394千円	減価償却費	49,503千円	賞与引当金繰入額	54,255千円	役員賞与引当金繰入額	12,890千円	退職給付費用	23,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	租税公課	30,342千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">476,853千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">200,072千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">511,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,657千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,402千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">249,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,502千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,725千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">23,887千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	476,853千円	販売手数料	200,072千円	貸倒引当金繰入額	301千円	運賃	511,543千円	役員報酬	121,657千円	執行役員報酬	79,402千円	給料手当	249,826千円	減価償却費	58,502千円	賞与引当金繰入額	56,677千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付費用	27,470千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,725千円	租税公課	23,887千円
販売奨励金	464,726千円																																																				
販売手数料	199,219千円																																																				
貸倒引当金繰入額	416千円																																																				
運賃	507,565千円																																																				
役員報酬	122,136千円																																																				
執行役員報酬	74,589千円																																																				
給料手当	254,394千円																																																				
減価償却費	49,503千円																																																				
賞与引当金繰入額	54,255千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	12,890千円																																																				
退職給付費用	23,512千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																				
租税公課	30,342千円																																																				
販売奨励金	476,853千円																																																				
販売手数料	200,072千円																																																				
貸倒引当金繰入額	301千円																																																				
運賃	511,543千円																																																				
役員報酬	121,657千円																																																				
執行役員報酬	79,402千円																																																				
給料手当	249,826千円																																																				
減価償却費	58,502千円																																																				
賞与引当金繰入額	56,677千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																				
退職給付費用	27,470千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,725千円																																																				
租税公課	23,887千円																																																				
	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 54,032千円</p>																																																				
<p>5 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>売却益計</td> <td style="text-align: right;">106,550千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td style="text-align: right;">29,168千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	売却益計	106,550千円	建物	15,223千円	機械及び装置	9,185千円	その他	4,759千円	売却損計	29,168千円	<p>5 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>																																
場所	用途	種類																																																			
静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																			
土地	106,508千円																																																				
その他	41千円																																																				
売却益計	106,550千円																																																				
建物	15,223千円																																																				
機械及び装置	9,185千円																																																				
その他	4,759千円																																																				
売却損計	29,168千円																																																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> </table>	構築物	85千円	機械及び装置	3,131千円	工具、器具及び備品	650千円	計	3,867千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> </table>	建物	2,623千円	機械及び装置	431千円	工具、器具及び備品	118千円	計	3,173千円																																				
構築物	85千円																																																				
機械及び装置	3,131千円																																																				
工具、器具及び備品	650千円																																																				
計	3,867千円																																																				
建物	2,623千円																																																				
機械及び装置	431千円																																																				
工具、器具及び備品	118千円																																																				
計	3,173千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。														
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等												
<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、収益性の改善が見られたものの、依然として営業損失が続いていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,122千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>			機械及び装置	14,085千円	その他	6,037千円	計	20,122千円	<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>			構築物	608千円	機械及び装置	48,037千円	計	48,646千円
機械及び装置	14,085千円																
その他	6,037千円																
計	20,122千円																
構築物	608千円																
機械及び装置	48,037千円																
計	48,646千円																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387

(注) 1 自己株式の増加 144,134株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 120,000株、単元未満株式の買取による増加 24,134株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取による増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少 166,617株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 13,617株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料等</p> <p>支払リース料 385千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 240千円</p> <p>減価償却費相当額 126千円</p> <p>支払利息相当額 17千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 1,534千円</p> <p>1年超 1,475千円</p> <p>合計 3,009千円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 1,475千円</p>



## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 31,593千円</p> <p>未払事業税否認額 26,147千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 4,168千円</p> <p>その他 4,554千円</p> <p>繰延税金資産合計 66,463千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 143,916千円</p> <p>退職給付引当金否認額 250,595千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 30,158千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 67,658千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>減損損失否認額 162,744千円</p> <p>その他 31,623千円</p> <p>繰延税金資産小計 715,259千円</p> <p>評価性引当額 333,674千円</p> <p>繰延税金資産合計 381,585千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 220,004千円</p> <p>繰延税金資産の純額 161,580千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 32,535千円</p> <p>その他 10,903千円</p> <p>繰延税金資産合計 43,439千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,070千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,368千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 131,406千円</p> <p>退職給付引当金否認額 234,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 35,164千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 36,553千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>減損損失否認額 154,962千円</p> <p>その他 48,204千円</p> <p>繰延税金資産小計 668,856千円</p> <p>評価性引当額 253,774千円</p> <p>繰延税金資産合計 415,082千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,401千円</p> <p>繰延税金資産の純額 388,680千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>評価性引当額の増加 7.1%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額の減少 12.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.78円	1株当たり純資産額	376.01円
1株当たり当期純利益	23.34円	1株当たり当期純利益	16.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,361,513	10,287,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,361,513	10,287,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,282	27,359

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	638,611	464,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,611	464,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,364	27,339

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>子会社の株式の取得</p> <p>平成20年 5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 5月27日にユニテックフーズ株式会社の発行済株式の87.8%を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式の取得の目的 機能性素材事業の業容拡大のため</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称 ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合 MSIVCパイアウト投資事業有限責任組合</p> <p>3 取得する会社の名称、事業内容、規模 商号 ユニテックフーズ株式会社 事業内容 食品添加物、農産加工品、機能性素材等の加工、販売 資本金 300百万円 売上高 3,931百万円(平成20年 3月期) 当期純利益 75百万円(平成20年 3月期)</p> <p>4 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式数 5,269株 取得価額 1,659百万円 持分比率 87.8%</p> <p>5 資金調達の方法 取得資金は、全額自己資金を充当いたしました。</p> <p>6 その他の内容 同社は、平成20年 5月27日を以って、当社の連結子会社となりました。</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年 6月 4日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数(上限) 850,000株 取得日 平成21年 6月 5日 取得価額の総額(上限) 231百万円 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>2 その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式を850,000株(取得価額231百万円)取得いたしました。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	289,485	255,904
		豊田通商(株)	180,963	171,190
		(株)ヤクルト本社	62,558	109,728
		東洋水産(株)	50,000	101,250
		日本瓦斯(株)	72,331	99,165
		(株)サカタのタネ	70,000	90,720
		福山通運(株)	246,561	89,255
		キッコーマン(株)	75,200	61,814
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	60,500
		(株)ブルボン	70,000	59,500
		エバラ食品工業(株)	43,000	52,073
		B-R サーティワン アイスクリーム(株)	25,000	51,000
		AACI社	243,593	49,693
		(株)明光ネットワークジャパン	108,000	46,656
		焼津水産化学工業(株)	40,000	40,000
		(株)清水銀行	9,700	39,479
		(株)ウッドワン	152,042	38,162
		ニチモウ(株)	300,000	36,600
		(株)協和日成	101,000	35,249
		亀田製菓(株)	26,100	34,452
		(株)東北銀行	220,000	32,780
		昭栄(株)	37,933	20,901
		(株)あじかん	25,000	19,000
		ケイヒン(株)	144,375	17,469
		(株)丸山製作所	97,000	15,326
		その他上場24銘柄	1,123,031	129,868
その他非上場8銘柄	127,907	19,361		
計		4,040,779	1,777,099	

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第3回静岡県公募公債	30,000千円	29,976
計		30,000千円	29,976	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		MMF	22,004,530	22,004
		国内譲渡性預金	1	300,000
小計		22,004,531	322,004	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		GS日本株式マーケット・ニュートラルF	92,643,355	89,456
		ジャパンスターファンド	10,000	77,830
		グローバル債券F	90,894,609	67,416
		日本M&Aオープン	100,000,000	38,200
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	34,380
		ジャパンリアルエステイト投資法人	35	26,460
		ユキ・ミズホダイナミックエン 株式オープン	5,000 33,450,000	19,360 18,096
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		クインテッド・アドバイザー1号ファ ンド	1	250,000
		ジャフコV2-C号投資事業	1	70,736
		NIFベンチャーキャピタルファンド	1	69,395
		小計		367,003,002
計		389,007,533	1,083,336	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,449,461	76,176	4,704	1,520,934	906,905	44,916	614,028
構築物	177,201	1,742	608 (608)	178,334	84,685	10,757	93,648
機械及び装置	1,267,838	69,534	51,394 (48,037)	1,285,978	1,090,245	52,151	195,732
車両運搬具	15,794	3,149	1,840	17,104	14,902	1,594	2,201
工具、器具及び備品	235,161	28,390	3,269	260,282	213,539	22,249	46,743
土地	2,048,834			2,048,834			2,048,834
建設仮勘定	14,175		14,175				
有形固定資産計	5,208,469	178,992	75,992 (48,646)	5,311,469	2,310,278	131,669	3,001,191
無形固定資産							
借地権	41,806			41,806			41,806
施設利用権	5,391			5,391	3,000	8	2,391
ソフトウェア	115,258	17,275		132,534	105,390	14,747	27,144
無形固定資産計	162,455	17,275		179,731	108,390	14,756	71,341
長期前払費用 (投資その他の資産の 「その他」)	562			562	328	56	234
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	液糖室ボイラー屋根新設工事	28,000千円
機械及び装置	イヌリン2段RO膜新設工事	25,266千円
機械及び装置	イヌリンアトマイザー新設工事	10,214千円

2 当期減少額の( )は、減損損失計上額で内数であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	354,097	40,861	44,581	27,045	323,331
賞与引当金	77,625	79,940	77,625		79,940
役員賞与引当金	12,890	10,100	12,890		10,100
役員退職慰労引当金	74,100	19,975	7,675		86,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額2,027千円及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額25,018千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	874
預金	
当座預金	214,678
普通預金	71,996
外貨普通預金	21,162
通知預金	1,410,000
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	10,058
小計	1,736,895
合計	1,737,769

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗(株)	2,699
松村工芸(株)	1,933
(株)カワタキコーポレーション	808
明治薬品(株)	617
その他	316
合計	6,375

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,821
平成21年5月満期	3,404
平成21年6月満期	1,149
合計	6,375

## (c) 売掛金

相手先	摘要	金額(千円)
双日(株)	精糖売上代金他	335,965
協立食品(株)	精糖売上代金	251,781
三菱化学フーズ(株)	食品添加物売上代金	27,289
兼松(株)	精糖売上代金	15,010
双日食料(株)	イヌリン売上代金他	9,910
その他	精糖売上代金他	76,227
合計		716,185

## 売掛金の回収率・滞留状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	売掛金回収率 (%)	滞留状況 (日)
699,087	13,322,333	13,305,235	716,185	94.9	19

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 売掛金回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留状況} = \frac{(A + D) \div 2 \times 12}{B} \times 30$$

## (d) たな卸資産

種別	品名	数量	金額(千円)
製品	精製糖	2,729吨	299,446
	イヌリン他		38,945
	小計		338,391
原材料	原料糖	16,494吨	797,812
仕掛品	半製品	513吨	45,914
	中間蜜	460吨	38,440
	糖蜜	223吨	1,594
	イヌリン他		10,770
	小計		96,720
貯蔵品	包装用資材		13,778
	塩酸他		1,883
	機能性素材貯蔵品		16,956
	小計		32,617
販売用不動産	分譲マンション		649,398
合計			1,914,941



## (e) 関係会社株式

相手先	金額(千円)	備考
ユニテックフーズ(株)	1,687,140	子会社
太平洋製糖(株)	160,000	関連会社
マ・マーマカロニ(株)	145,453	関連会社
その他3社	29,400	子会社他
合計	2,015,993	

## (f) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
協立食品(株)	320,000	子会社
太平洋製糖(株)	1,273,800	関連会社
合計	1,593,800	

## (g) 買掛金

相手先	摘要	金額(千円)
大東糖業(株)	原料糖代	84,035
双日(株)	原料糖代	71,484
太平洋製糖(株)	原料糖消費税額他	15,606
パールエース(株)	原料糖代	10,687
相模運輸倉庫(株)	荷役料他	6,119
その他	機能性素材材料代他	47,498
合計		235,432

## (h) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)清水銀行	250,000
(株)静岡銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	182,696
合計	932,696

## (i) 預り金

相手先	摘要	金額(千円)
(株)中央コーポレーション	不動産事業未精算金	766,558
(株)ジャスダック証券取引所	テナント敷金未精算金	11,343
その他		21,248
合計		799,150

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fnsugar.co.jp">http://www.fnsugar.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成20年5月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日、平成20年5月12日、平成20年6月3日、平成20年7月15日、平成20年8月7日、平成20年9月12日、平成20年10月15日、平成20年11月11日、平成20年12月10日、平成21年1月8日、平成21年2月13日、平成21年3月11日、平成21年4月20日、平成21年5月11日、平成21年6月4日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年9月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書を平成20年10月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日の取締役会決議に基づき、平成20年5月27日にユニテックフーズ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 坂 泰 行
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 澄 直 史
----------------	---------------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日の取締役会決議に基づき、平成20年5月27日にユニテックフーズ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

フジ日本精糖株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。